

台風15号対応を踏まえた課題対策

2019年11月26日

北海道電力株式会社

- ・2019年9月、台風15号により関東広域で最大約93万戸の停電が発生しました。
- ・停電の復旧にあたっては、昨年の一連の自然災害での教訓を生かして、全国の電力会社が自発的に準備を進め、当社においても工事会社を含む約280名、移動発電機車20台を派遣し、初動の迅速化を図ることができました。
- ・今後、自然災害が大規模化、激甚化する傾向にある中で、長期停電およびその復旧プロセス、迅速かつ正確な被害状況の把握と復旧見込みの情報発信、自治体等との連携強化について、国の審議会の議論を注視しながら、可能な対策から取り組んでいくことが重要と考えます。
- ・当社は、昨年の胆振東部地震対応検証委員会の最終報告で取りまとめたアクションプランに加え、今回の台風15号の対応を踏まえた更なる取り組みを実施します。

台風15号の対応を踏まえた課題対策（応援側の課題対策）

今回の復旧応援にあたった「現場対応」や「本店オペレーション対応」を踏まえ、「応援する側」の課題を洗い出し、更なる対策を実施いたします。

課 題	対策・方向性	スケジュール
長期継続にも対応可能な機動的な支援本部の体制を構築。	支援本部の態勢や役割を整理し規程に明文化する。	年度内
本部設営に必要な資機材および携行品の整理。	必要な資機材等の整理し、購入する。	リスト作成:年内 購入:順次
食事手配、宿泊施設の選定基準の策定。	各種手配に関する取扱いを整理する。	年度内
関係各部との意見交換会や連携訓練の実施。	派遣要請対応訓練を実施する。	年度内
他電力会社との後方支援に係る連携強化。	他電力会社と意見交換を実施する。	11月
早期に倒木、設備被害状況を情報収集し、多数箇所および大径木の倒木がある場合の復旧対応に関する体制の構築。	伐採専門工事会社の道外派遣体制を整理する。	年度内

台風15号の対応を踏まえた課題対策（被災側の課題対策）

今回の千葉県の実災状況を道内に置き換え、情報発信や関係機関との連携、復旧プロセスなど「被災側」の課題を洗い出し、更なる対策を実施いたします。

課 題	対策・方向性	スケジュール
通信障害時におけるSNS、ホームページ以外の情報提供手段を確保。	ラジオを通じた積極的な情報提供について、ラジオ局との連携方法を検討する。	年度内
設備被害状況の早期把握、情報収集の強化および復旧計画の策定による確実な復旧見通しの発信。	ヘリコプターやドローンによる広範囲な巡視を可能とする体制を早期に構築し、設備被害状況を収集、被害規模に応じた復旧見通しを発信できる運用を整理する。	年度内
自衛隊への支援要請方法、支援可否判断に関する情報共有。	自衛隊との意見交換を実施、運用方法を整理する。	年度内
北海道や自治体との倒木処理、伐採要請に関する体制強化。	北海道との連携に関する体制を強化する。	年度内
他電力会社が復旧作業に入った場合の当社資機材による復旧環境の整備。	待機場所リストの拡大、仮資材置場等の設置による当社資機材の支給に関する運用を整理する。	年度内
復旧指令の統括箇所から現場へ迅速かつ正確に情報伝達される体制の構築。	復旧指令の統括箇所と災害現場の対応拠点との情報伝達体制を整理する。	年度内
他電力会社の電源車による応急送電時に、高圧線への接続作業が円滑に実施できる運用の整理。	他社の高圧線への接続方法を確認し、接続に関する運用を整理する。	年度内
災害時対応におけるタンクローリーのフェリー乗船に関する各種証明書類の要否、手続き方法を確認。	各フェリー会社のタンクローリー乗船に関わる運用基準を確認する。	年度内